

カンタン ナットク！
高齡の要見守り世帯、
住宅確保要配慮世帯数を
「見える化」する

～高齡者の潜在的居住支援ニーズの推計方法～

平成29年度老人保健健康増進等事業
「低所得高齡者等住まい・生活支援の取組に関する普及啓発事業」
一般財団法人高齡者住宅財団（平成29年12月）

こんな悩みはありませんか？①

わがまちに、「見守りが必要な高齢者」は どのくらいいるのだろうか？



これから、予防的な事業を
考えていきたいのだけれど…



こんな悩みはありませんか？②-1

**わがまちに、「借家居住で
住まいの確保が困難な高齢者」は
どのくらいいるのだろう？**



住まいは地域包括ケアの要。
まずはここが安定しないと…





こんな悩みはありませんか？②-2

わがまちに、「持ち家居住だけれど、
実は住み替えニーズをもつ高齢者」が
どのくらいいるだろう？



自宅が老朽化したり、
配偶者をなくして1人になったら…





こんな悩みはありませんか？③

ところで、わがまちには、利用可能な
空き家の住宅がどのくらいあるのだろう？



住まいに困っている高齢者とうまく
マッチングできれば、一石二鳥！



この資料は、管内の居住支援ニーズを把握するために
公表された統計データを使って

- ①見守りニーズの高い高齢者世帯の数
- ②潜在的な住宅確保要配慮者の数
- ③活用可能な賃貸用住宅の数

を、簡単に推計する方法を示したものです。

「居住支援ニーズの見える化」が、
居住支援を始めるための、第一歩です。
ぜひ、ご活用ください。



この推計に使用する統計データは次の2つです。

1つは **国勢調査（平成27年 人口等基本集計）**

→悩み①に応えます。

もう1つは **住宅・土地統計調査（平成25年度版）**

→悩み②-1、②-2、③に応えます。

いずれも、公開されているデータで、政府統計の総合窓口「e-Stat」にアクセスすれば、誰でも簡単に入手可能です。



Focus①：わがまちに、見守りが必要な高齢者はどのくらいいるのだろうか？

→75歳以上の単身・高齢夫婦のみ世帯数を把握する

- 75歳以上の単身世帯や夫婦のみ世帯は、「見守り」の必要性は高いと考えられます。何か起きてからでは遅いのです。
- 国勢調査（最新版2015（平成27年））を使って、管内の75歳以上単身世帯や夫婦のみ世帯数を求めます。

【利用統計情報】

平成27年
国勢調査
(人口等基本集計)

推計シート	利用統計表番号
政令指定都市版	第3-1表、第30-1表
一般市区版、町村版	第3-2表、第30-2表

Focus②-1：わがまちに、借家居住で住まいの確保が困難な高齢者はどのくらいいるのだろうか？

→ 単身・高齢夫婦のみ世帯で民営借家に居住する低所得世帯数を把握する

- 民営借家で暮らす低所得の高齢単身・夫婦のみ世帯は、住まいの確保が困難になるケース（家賃負担等の問題や立ち退き等による住居喪失リスク）が多いと考えられます。
- 住宅・土地統計調査（最新版2013（平成25）年）を使って、民営借家で暮らす低所得※¹の高齢単身・夫婦のみ世帯数を求めます。

※¹ 低所得は、単身世帯では年収100万円未満、夫婦のみ世帯では年収200万円未満と定義します。

※² 一般市区版は公表データに限られるため、一部都道府県全体の数値を援用して推計します。

【利用統計情報】

平成25年
住宅・土地統計調査

推計シート	都道府県表	市町村表
政令指定都市版	(共通) 第41表、第43表、 第48表	—
一般市区版		第33表、第45表

Focus②-2：わがまちに、持ち家居住だけれど、実は住み替えニーズをもつ高齢者がどのくらいいるだろう？

→老朽化した持ち家で暮らす低所得高齢者世帯数を把握する

- 地方部では、老朽化した持ち家で暮らす低所得の高齢单身・夫婦のみ世帯も少なくなく、これらの世帯は、家の老朽化や単身化により、潜在的な住み替えニーズがあると考えられます。
- 住宅・土地統計調査（最新版2013（平成25）年）を使って、老朽化した持ち家で暮らす低所得高齢者世帯数を求めます。
※一般市区版は公表データに限られるため、一部都道府県全体の数値を援用して推計します。

【利用統計データ】

平成25年
住宅・土地統計調査

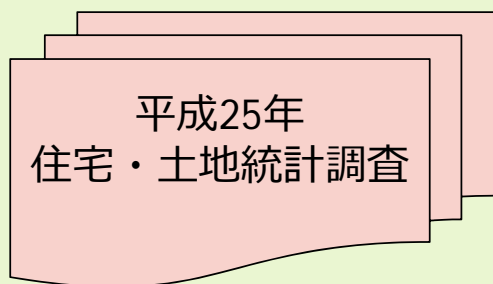
推計シート	都道府県表	市町村表
政令指定都市版	—	—
一般市区版	第42表	第36表

Focus③：ところで、わがまちには、利用可能な空き家の住宅がどのくらいあるのだろうか？

→管内の住宅ストックから、賃貸用の空き家数を把握する

- 最新の住宅・土地統計調査によると、全国の空き家数は820万戸（空き家率13.5%）、うち賃貸用住宅は約430万戸です。
- 住宅・土地統計調査（最新版2013（平成25）年）を使って、特に、腐朽、破損していない賃貸用空き家数を求めます。
- 住宅確保が困難な高齢者、住み替えニーズのある高齢者等への対応を行う際には、管内の空き家の活用を検討しましょう。

【利用統計データ】



	都道府県表	市町村表
政令指定都市	第1表、第2表 第3表、第27表 第35表	—
一般市区、町村	—	第1表、第2表 第7表、第9表 第25表

< 推計方法のまとめ >

①見守りニーズの高い高齢者世帯の量的把握

- ▶ 高齢者世帯のうち、75歳以上の単身世帯・夫婦のみ世帯数を把握し、見守りが必要な世帯数を推計する。

②潜在的な住宅確保要配慮者数(高齢者世帯)の量的把握

- ▶ 高齢者世帯のうち、特に民営借家で暮らす単身世帯・夫婦のみ世帯数のうち、潜在的な住宅確保要配慮者である低所得世帯数※を推計する。

※低所得世帯＝単身世帯では年収100万円未満、高齢夫婦のみ世帯では年収200万円未満と定義。

- ▶ 高齢者世帯のうち、持家で暮らす単身世帯・夫婦のみ世帯数のうち、築50年以上の老朽化した住宅に居住する世帯数を推計する。
- ▶ 上記の結果から、各市区町村の実情を踏まえ事業対象者数を見込む。

③活用可能な賃貸用住宅の量的把握

- ▶ 管内の賃貸用住宅のうち、空き家となっている活用可能な賃貸住宅戸数を求める。
- ▶ 住宅確保要配慮者への支援策として、空き家の活用を図る。

<政令都市・市区町村別の推計方法>

		政令指定都市	一般市区	町村
①	65歳以上、75歳以上の 单身・夫婦のみ世帯数 (潜在的見守りニーズ)	○	○	○
②	民営賃貸住宅で暮らす 低所得高齢者のみ世帯数	○	○	町村部では公表データに限られるため、推計では誤差が大きくなってしまふ。 小規模自治体では、各高齢者世帯の状況把握が可能であり、地域別の高齢者台帳の作成を推奨する。
	老朽化した持ち家で暮らす 低所得高齢者のみ世帯数	—	地方部では、老朽化した持ち家で暮らす低所得高齢者世帯の住み替えニーズも一定数ある。一般的な市区では、老朽・持ち家低所得高齢者世帯数も併せて推計する。	
③	活用可能な賃貸住宅戸数 (空き家)	○	○	○ ₁₃

高齢者の潜在的居住支援ニーズ 「推計シート」の活用

こんなシートが作成できます

推計シート活用のすすめ

- ▶ 推計シートはWeb上で公表されている統計表を利用して作成します。
統計表を置き換えることで、各自治体で独自に推計が可能です。

※活用の際の注意点

- ▶ 本シートでは下記の統計表を利用しています。
「平成27年国勢調査」、「平成25年住宅・土地統計調査」
- ▶ 統計データは自治体規模によって公表内容が異なるため、推計シートは「政令指定都市版」「一般市区版」「町村版」の3種類に分かれています。
- ▶ 本シートの作成によって出た値は、あくまでも推計値ですが、実態把握や事業検討の際に参考になり、有用です。

次ページ以降は、サンプルとして

推計シートのアウットプットイメージ 統計データの置き換え作業のイメージ

を、ご紹介します。

ご関心のある方はご覧ください。



早速、推計シートを作ってみましょう！

3種類の推計シートそれぞれの説明について

<政令指定都市>

の方は、スライド18～21枚目

<一般市区>

の方は、スライド22～25枚目

<町村>

の方は、スライド26～29枚目

を、それぞれご覧ください。

※特別区の方は
こちらをご覧ください。

<政令指定都市版>

※特別区も含む

① 高齢者世帯の概況把握

Focus① 潜在層も含めた要見守り世帯数

I 高齢者世帯の概況把握

0・地域概要（人口、世帯数）平成27年国勢調査

	総数	65歳以上	75歳以上
人口	1,475,213人	279,482人	128,520人
世帯数	689,886世帯	186,701世帯	91,752世帯

65歳以上世帯人員のいる世帯 75歳以上世帯人員のいる世帯

Focus① 高齢者単身・夫婦のみ世帯（平成27年国勢調査より）

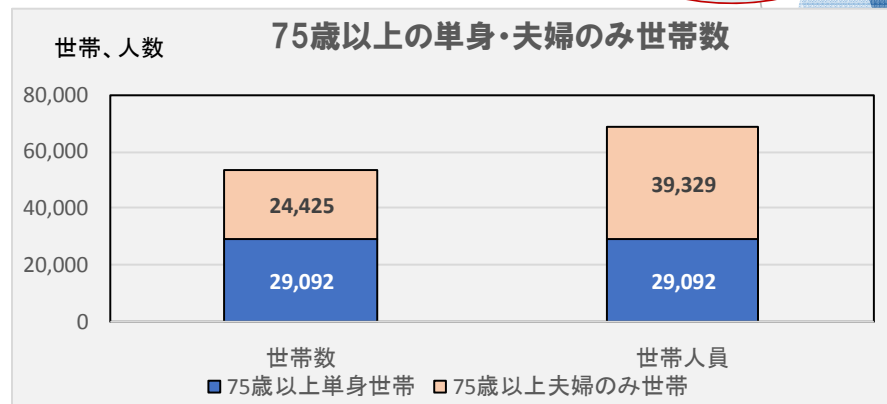
	世帯数	世帯人員
65歳以上単身世帯	57,959	57,959
65歳以上夫婦のみ世帯	54,483	98,812
計	112,442	156,771
75歳以上単身世帯	29,092	29,092
75歳以上夫婦のみ世帯	24,425	39,329
計	53,517	68,421

※世帯数：65歳以上、75歳以上の世帯員がいる単身世帯・夫婦のみ世帯

※世帯人員：65歳以上、75歳以上の世帯人員

Focus① 75歳以上の単身・夫婦のみ世帯
潜在層を含めた要見守り世帯と想定される。

推計シートは、誰でも操作可能です。各自治体の統計情報に置き換えて、実際に推計してみましょう！



② 潜在的な居住支援ニーズの把握

Focus② 潜在的な住宅確保要配慮者

対象：民営借家で暮らす
低所得高齢者世帯
(単身・夫婦のみ世帯)

II 潜在的な居住支援ニーズの把握

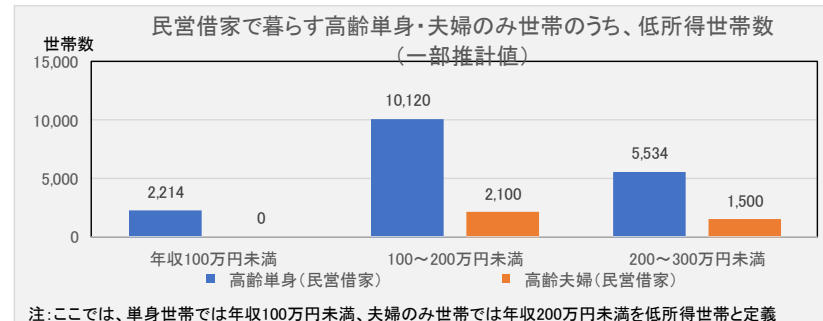
Focus② 潜在的な住宅確保要配慮の低所得高齢者世帯数（平成25年 住宅・土地統計調査より、推計値）

	借家で暮らす高齢 単身世帯・夫婦のみ 世帯数	(内訳 単身世帯は推計値)			低所得世帯※	
		年収100万円未満 (=月収8万3千円未満)	100~200万円未満 (=月収16万6千円未満)	200~300万円未満 (=月収25万円未満)	世帯数	割合
借家で暮らす65歳以上単 身世帯数	29,900	3,272	13,390	7,608	3,272	10.9%
高齢単身(公営の借家)	6,400	1,055	2,954	1,477	1,055	16.5%
高齢単身(都市再生機構(UR)・ 公社の借家)	1,500	75	375	525	75	5.0%
高齢単身(民営借家)	21,900	2,214	10,120	5,534	2,214	10.1%
高齢単身(給与住宅)	400	0	160	80	0	0.0%
借家で暮らす65歳以上夫 婦のみ世帯数	9,600	200	3,400	2,800	3,600	37.5%
高齢夫婦(公営の借家)	3,000	200	1,100	1,000	1,300	43.3%
高齢夫婦(都市再生機構(UR)・ 公社の借家)	1,000	0	200	300	200	20.0%
高齢夫婦(民営借家)	5,600	0	2,100	1,500	2,100	37.5%
高齢夫婦(給与住宅)	0	-	-	-	0	-

※ここでは「低所得世帯」を下記の定義で分類

単身世帯：年収100万円(=月収8万3千円)未満

夫婦のみ世帯：年収200万円(=月収16万6千円)未満



Focus② 潜在的な住宅確保要配慮者
借家、特に民営借家で暮らす低所得の
高齢者世帯(特に単身世帯)は、潜在的
な住宅確保要配慮者と考えられる。

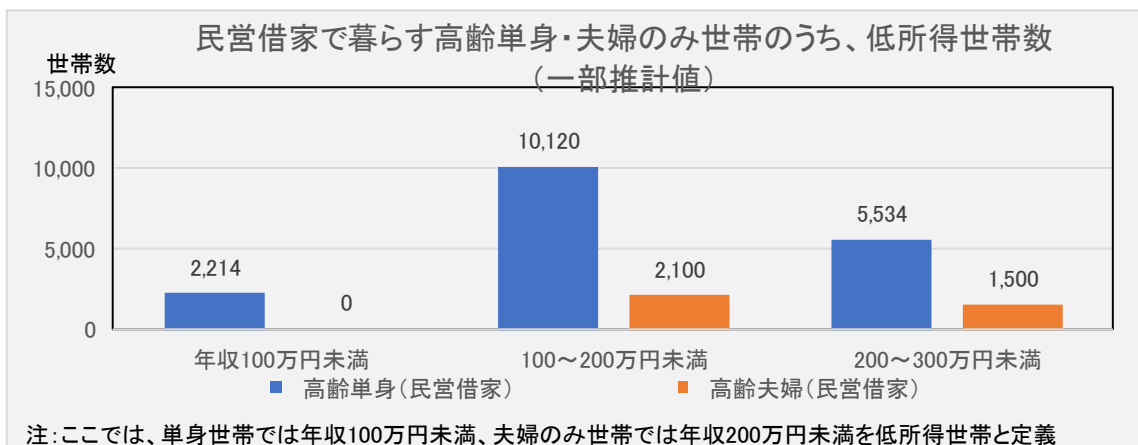
潜在的な居住支援ニーズ		
高齢単身世帯	2,214	世帯
高齢夫婦のみ世帯	2,100	世帯
計	4,314	世帯

この数値を参考に
各市町村の実情を踏まえ
事業の対象者数を見込む

③活用可能性のある賃貸住宅の把握

Focus③ 管内の有効な住宅資源の確認

単身世帯 : 年収100万円（＝月収8万3千円）未満
 夫婦のみ世帯 : 年収200万円（＝月収16万6千円）未満



Focus② 潜在的な住宅確保要配慮者
 借家、特に民間借家で暮らす低所得の高齢者世帯(特に単身世帯)は、潜在的な住宅確保要配慮者と考えられる。

潜在的な居住支援ニーズ

高齢単身世帯	2,214	世帯
高齢夫婦のみ世帯	2,100	世帯
計	4,314	世帯

この数値を参考に
 各市の実情を踏まえ
 事業の対象者数を見込む

Ⅲ 活用可能性のある賃貸住宅の把握

Focus③ 管内の「腐朽・破損なし」の賃貸用空き家戸数

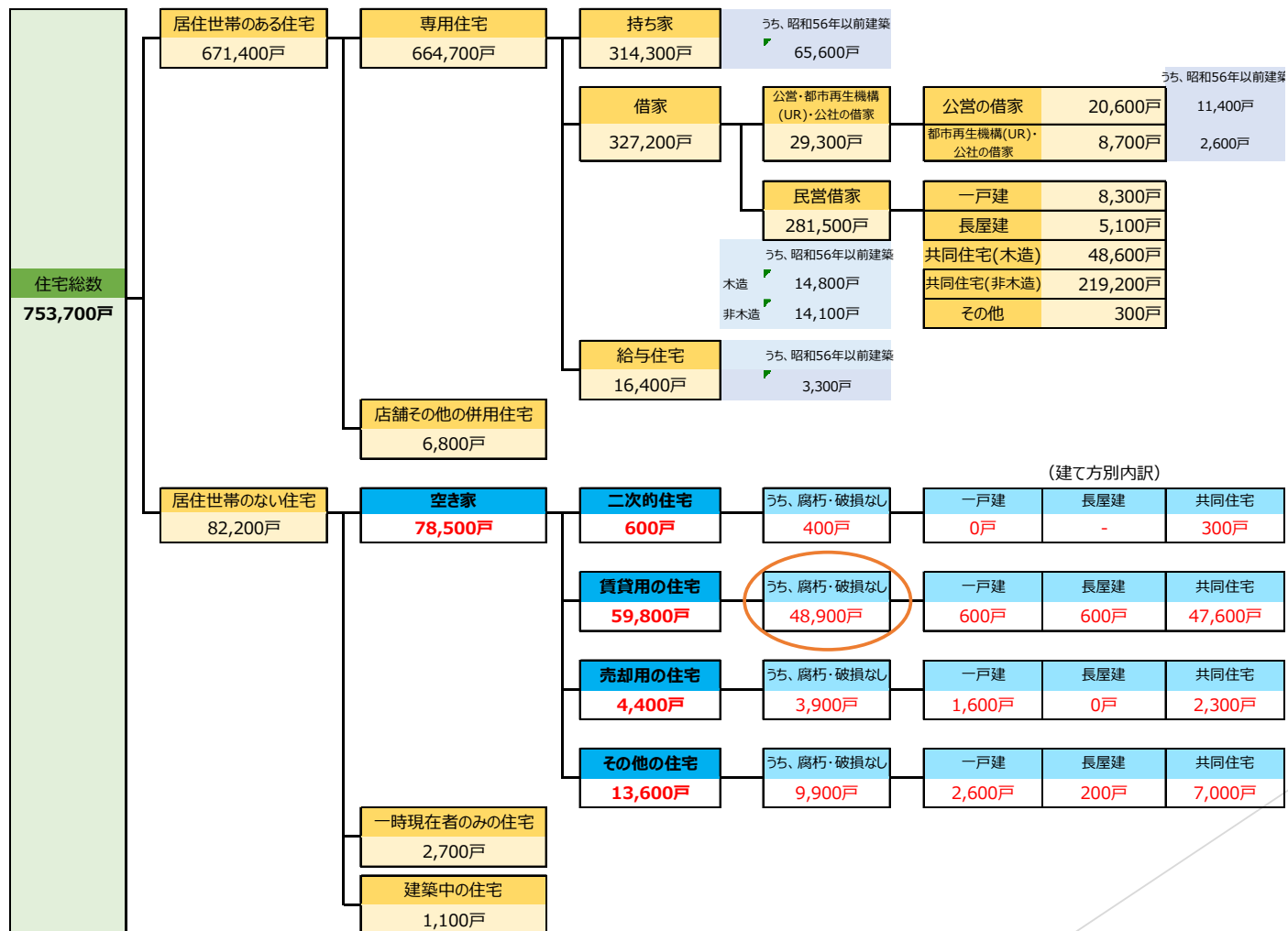
腐朽・破損のない賃貸住宅戸数 **48,900戸**

《比較》

Focus③ 管内の有効な住宅資源の確認
 管内には、多くの賃貸住宅資源がある ⇒ 福祉部局と住宅部局の連携による住まいのマッチングと生活支援サポートが可能に！

③管内の住宅ストックの状況把握

〇〇市 住宅ストックの現状



① 高齢者世帯の概況把握

Focus① 潜在層も含めた要見守り世帯数

I 高齢者世帯の概況把握

0・地域概要（人口、世帯数）平成27年国勢調査

	総数	65歳以上	75歳以上
人口	36,584人	14,896人	8,869人
世帯数	14,268世帯	9,084世帯	5,963世帯

65歳以上世帯人員のいる世帯 75歳以上世帯人員のいる世帯

Focus① 高齢者単身・夫婦のみ世帯（平成27年国勢調査より）

	世帯数	世帯人員
65歳以上単身世帯	2,494	2,494
65歳以上夫婦のみ世帯	2,794	5,201
計	5,288	7,695
75歳以上単身世帯	1,708	1,708
75歳以上夫婦のみ世帯	1,562	2,666
計	3,270	4,374

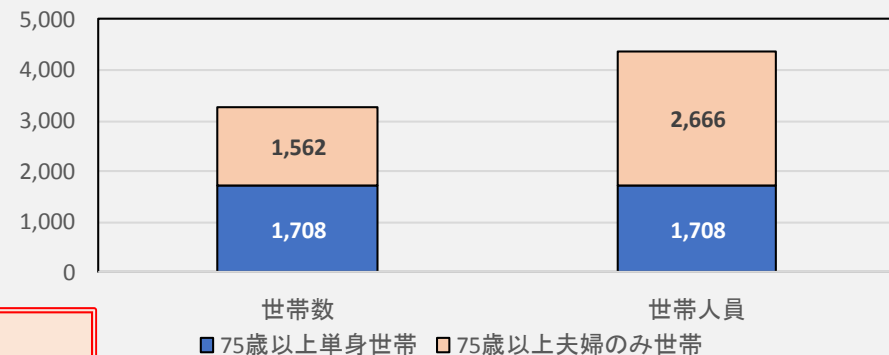
※世帯数：65歳以上、75歳以上の世帯員のいる世帯

※世帯人員：65歳以上、75歳以上の世帯人員

Focus① 75歳以上の単身・夫婦のみ世帯
潜在層も含めた要見守り世帯と想定される。

推計シートは、誰でも操作可能です。各自治体の統計情報に置き換えて、実際に推計してみましょう！

世帯、人数 75歳以上の単身・夫婦のみ世帯数



②潜在的な居住支援ニーズの把握（一般市区版）

Focus②-1, ②-2 潜在的な住宅確保要配慮者

対象：民営借家及び老朽化した持ち家で
暮らす低所得高齢者世帯
(単身・夫婦のみ世帯)

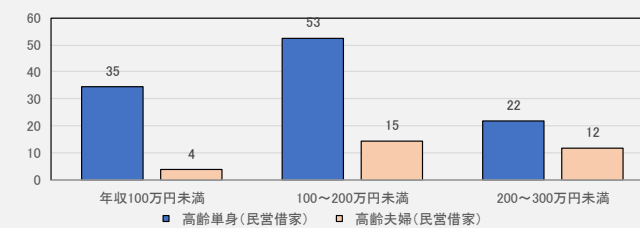
II 潜在的な居住支援ニーズの把握

Focus②-1 潜在的な住宅確保要配慮の低所得高齢者世帯数（平成25年 住宅・土地統計調査より、推計値）

	借家で暮らす高齢 単身世帯・夫婦のみ 世帯数	(内訳)			低所得世帯※	
		年収100万円未満 (=月収8万3千円未満)	100~200万円未満 (=月収16万6千円未満)	200~300万円未満 (=月収25万円未満)	世帯数	割合
65歳以上単身世帯数						
高齢単身(持ち家)	2,180	590	874	539	590	27.0%
高齢単身(借家)	350	118	149	57	118	33.6%
高齢単身(公営・都市再生機構 (UR)・公社の借家)	230	107	92	23	107	46.7%
高齢単身(民営借家)	120	35	53	22	35	28.8%
高齢単身(給与住宅)	0	0	0	0	0	-
65歳以上夫婦のみ世帯数(参考)						
高齢夫婦(持ち家)	2,660	158	639	1,142	798	30.0%
高齢夫婦(借家)	180	16	66	48	82	45.7%
高齢夫婦(公営の借家)	110	18	53	29	71	64.2%
高齢夫婦(都市再生機構(UR)・ 公社の借家)	0	0	0	0	0	-
高齢夫婦(民営借家)	70	4	15	12	18	26.0%
高齢夫婦(給与住宅)	0	0	0	0	0	-

※ここでは「低所得世帯」を下記の定義で分類
 単身世帯：年収100万円（月収8万3千円）未満
 夫婦のみ世帯：年収200万円（月収16万6千円）未満

年収別に見た民営借家で暮らす高齢単身・夫婦のみ世帯数
(一部推計値)



注:ここでは、単身世帯では年収100万円未満、夫婦のみ世帯では年収200万円未満を低所得世帯と定義

Focus②-1 潜在的な住宅確保要配慮者
借家、特に民営借家で暮らす低所得
の高齢世帯(特に単身世帯)は、潜在的
な住宅確保要配慮者と考えられる。

民営借家の低所得高齢者世帯数	
高齢単身世帯	35世帯
高齢夫婦のみ世帯	18世帯
計	53世帯

この数値を参考に
各市町村の実情を踏まえ
事業の対象者数を見込む

Focus②-2 老朽化した住宅で暮らす低所得高齢世帯数(推計値)

築50年以上経過した持ち家の割合	22.6%
------------------	-------

※統計の区分上、昭和35年以前に建築された持ち家の割合を利用

Focus②-2 老朽化住宅に居住する低所得高齢世帯
老朽化した持ち家で暮らす低所得高齢者世帯は、早期に転居・住まい確保が必要な対象層と言える。

潜在的な居住支援ニーズの合計

	持ち家※1	民営借家※2	計
高齢単身世帯	133	35	168
高齢夫婦のみ世帯	180	18	198
計	313	53	366

※1 持家低所得×築50年以上の割合

※2 借家低所得世帯

この数値を参考に
各市町村の実情を踏まえ
事業の対象者数を見込む

③活用可能性のある賃貸住宅の把握

Focus③ 管内の有効な住宅資源の確認

Focus②-2 老朽化した住宅で暮らす低所得高齢世帯数（推計値）

築50年以上経過した持ち家の割合	22.6%
------------------	-------

※統計の区分上、昭和35年以前に建築された持ち家の割合を利用

Focus②-2 老朽化住宅に居住する低所得高齢世帯

老朽化した持ち家で暮らす低所得高齢者世帯は、早期に転居・住まい確保が必要な対象層と言える。

潜在的な居住支援ニーズの合計			
	持ち家※1	民営借家※2	計
高齢単身世帯	133	35	168
高齢夫婦のみ世帯	180	18	198
計	313	53	366

※1 持家低所得×築50年以上の割合

※2 借家低所得世帯

III 活用可能性のある賃貸住宅の把握

Focus③ 管内の「腐朽・破損なし」の賃貸用空き家戸数

腐朽・破損のない賃貸住宅戸数	550戸
----------------	------

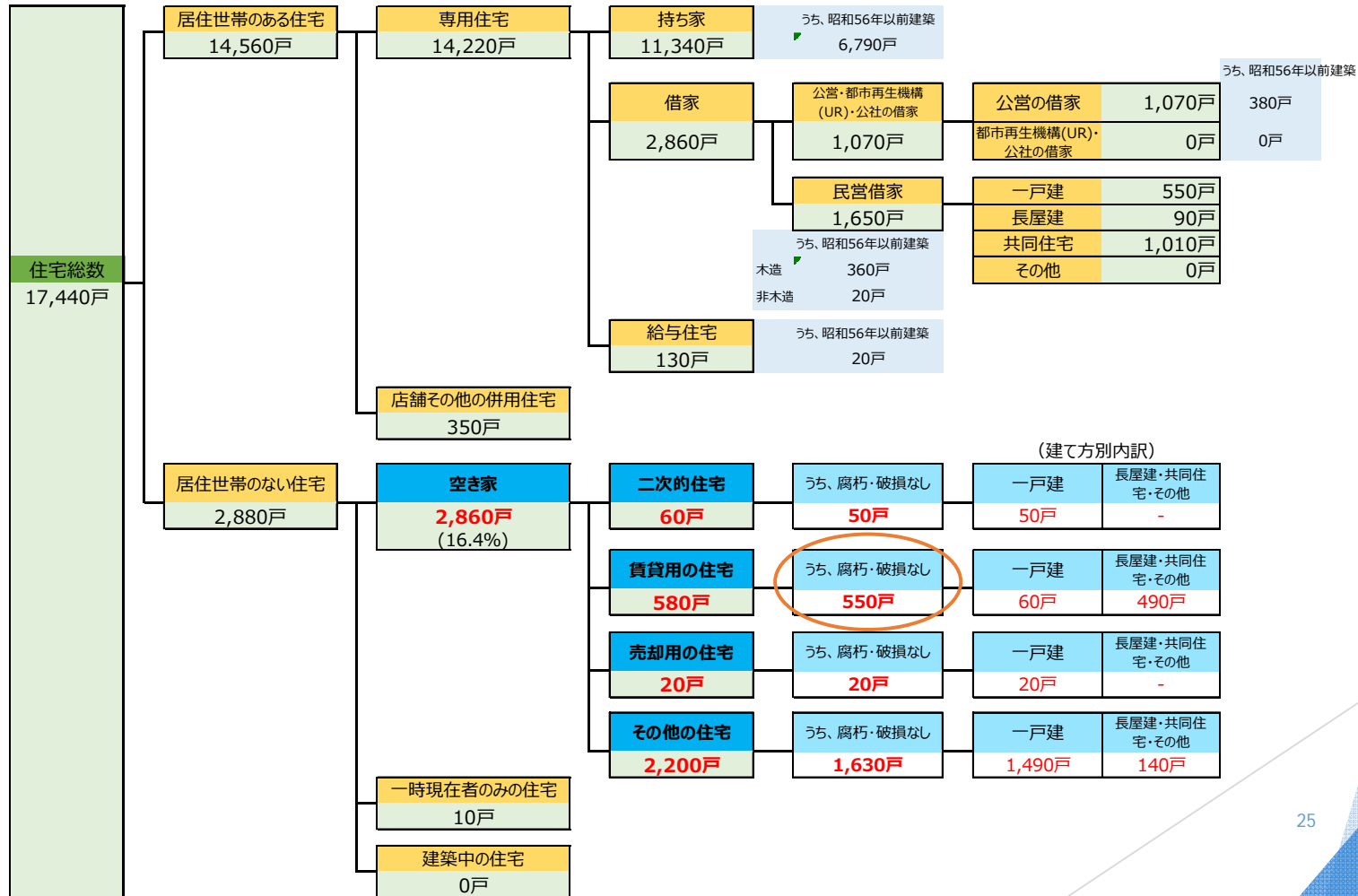
《比較》

Focus③ 管内の有効な住宅資源の確認

管内には、多くの賃貸住宅資源がある ⇒ 福祉部局と住宅部局の連携による住まいのマッチングと生活支援サポートが可能に！

③管内の住宅ストックの状況把握

〇〇市 住宅ストックの現状



①高齡者世帯の概況把握, ②潜在的な居住支援ニーズの把握
Focus① 75歳以上の単身・夫婦のみ世帯

I 高齡者世帯の概況把握 II 潜在的な居住支援ニーズの把握

0・地域概要（人口、世帯数）平成27年国勢調査

	総数	65歳以上	75歳以上
人口	16,981人	5,691人	3,074人
世帯数	5,495世帯	3,423世帯	2,089世帯

65歳以上世帯人員のいる世帯 75歳以上世帯人員のいる世帯

※Focus①の説明は、次のスライドに続きます

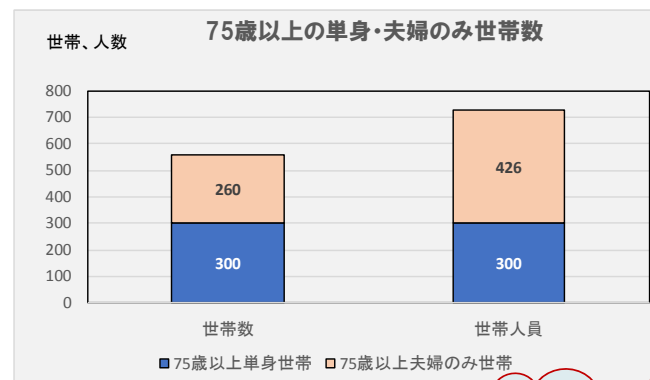
① 高齢者世帯の概況把握, ② 潜在的な居住支援ニーズの把握 Focus① 75歳以上の単身・夫婦のみ世帯

Focus① 75歳以上単身・夫婦のみ世帯（平成27年国勢調査より）

	世帯数	世帯人員
65歳以上単身世帯	588	588
65歳以上夫婦のみ世帯	586	1,066
計	1,174	1,654
75歳以上単身世帯	300	300
75歳以上夫婦のみ世帯	260	426
計	560	726

※世帯数：65歳以上、75歳以上の世帯員がいる世帯

※世帯人員：65歳以上、75歳以上の世帯人員



推計シートは、誰でも操作可能です。各自治体の統計情報に置き換えて、実際に推計してみましょう！

Focus① Focus② 75歳以上の単身・夫婦のみ世帯

これらの世帯は、潜在層を含めた要見守り世帯と想定されます。

特に、75歳以上単身者は見守りの必要性が高いと考えられることから、所在地（地域・集落）、要介護認定の状況、介護保険料段階（所得水準）、居住する住宅の種類（持ち家・借家など）、その他必要な情報をデータベース化して個別台帳を作成し、個別性に応じたきめ細かな働きかけを行うことが望まれます。

- 「75歳以上単身者」について、地域別（集落別、町別）の個別台帳を作成しましょう。
- また、「75歳以上の夫婦のみ世帯」、「75歳以上片親と独身子世帯」等で配慮が必要と思われる世帯については、同様に個別台帳を作成しましょう。
- 各世帯の個別性に応じ、介護保険のサービス担当者会議や地域ケア会議等を活用して、きめ細かな対応方を検討しましょう。

③活用可能性のある賃貸住宅の把握

Focus③ 管内の有効な住宅資源の確認

Ⅲ 活用可能性のある賃貸住宅の把握

Focus③ 管内の賃貸用空き家戸数（平成25年住宅・土地統計調査より）

（空き家）賃貸用住宅

260戸

Focus.3 管内の有効な住宅資源の確認

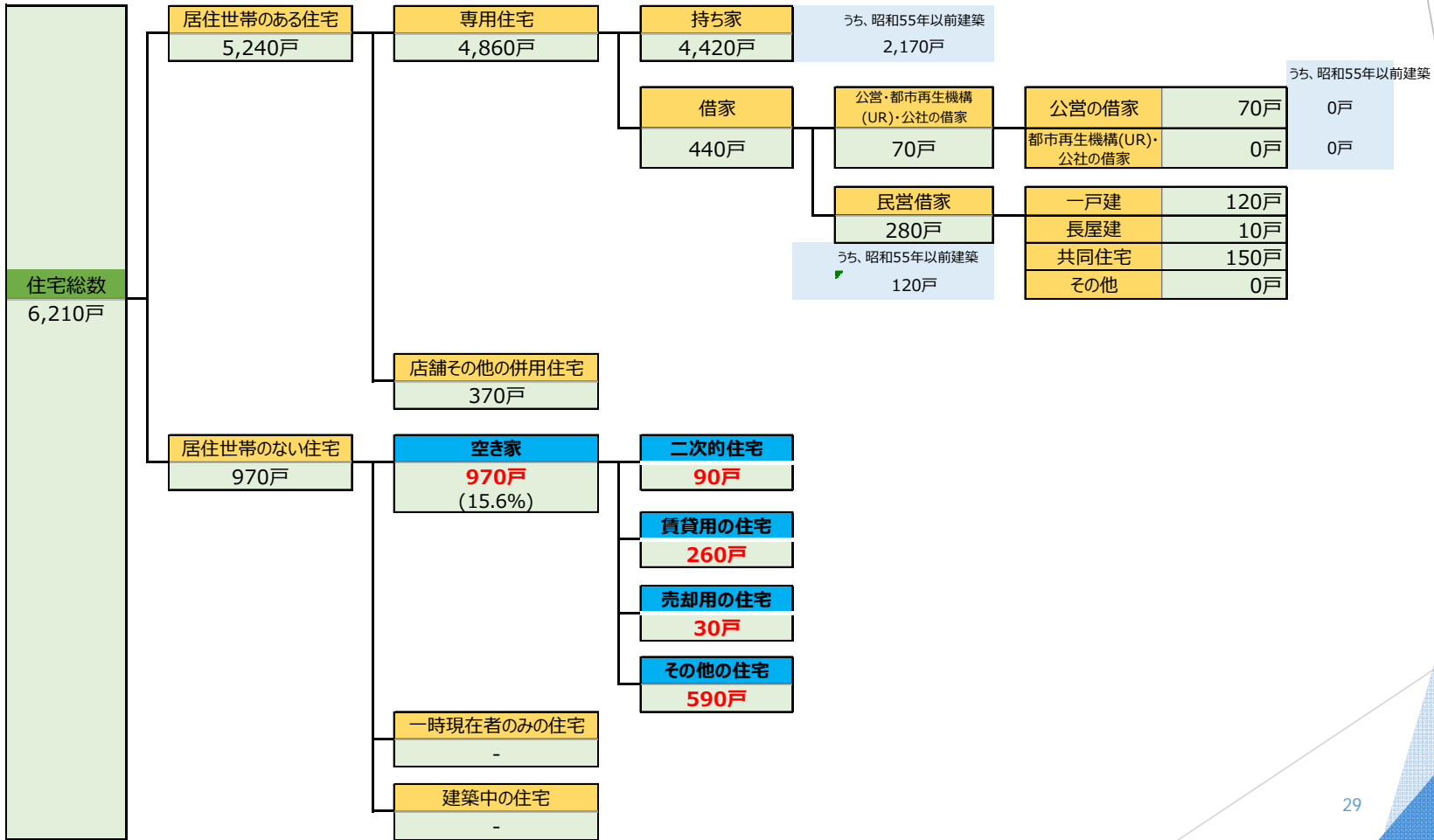
管内には、一定数の賃貸用住宅(空き家)が存在しています。

Focus.1で作成した個別台帳において、住まいに困窮したり、住み替えが必要と思われる世帯に対して、福祉部局と住宅部局の連携による住まいのマッチングと生活支援サポートに取り組むことが必要です。

③管内の住宅ストックの状況把握

〇〇町

住宅ストックの現状



各地域で独自に推計を行うために 統計データの置き換え作業のイメージ

①平成27年国勢調査 統計結果一覧画面

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001080615&requestSender=search

e-Stat 政府統計の総合窓口

ホーム | お問い合わせ | ヘルプ | English | 文字拡大・読み上げ

統計データを探す | 地図や図表で見る | 調査項目を調べる | 統計サイト検索・リンク集 | ログイン

トップページ > 統計データを探す > 主要な統計から探す > 提供統計一覧 > 最新結果一覧

最新結果一覧

平成27年国勢調査

地域一覧	2016年2月26日 公表
平成27年国勢調査に用いる産業分類・職業分類	2017年2月28日 公表
速報集計	
人口速報集計	2016年2月26日 公表
抽出速報集計	2016年6月29日 公表
人口等基本集計（男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など）	
UP 全国結果	2016年12月16日 更新
都道府県結果	
UP 01北海道	
02青森県	
03岩手県	
UP 04宮城県	
05秋田県	
06山形県	
07福島県	2016年10月26日 公表
08茨城県	2016年10月26日 公表
09栃木県	2016年10月26日 公表
10群馬県	2016年10月26日 公表
11埼玉県	2016年10月26日 公表
UP 12千葉県	2016年12月16日 更新
13東京都	2016年10月26日 公表
14神奈川県	2016年10月26日 公表
15新潟県	2016年10月26日 公表
16富山県	2016年10月26日 公表
17石川県	2016年10月26日 公表
18福井県	2016年10月26日 公表

「人口等基本集計（男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など）」の中から、該当する都道府県を選択します。

平成27年国勢調査
「人口等基本集計」

〔利用する統計表〕

- 政令指定都市版：
3-1表、30-1表
- 一般市区版、町村版
3-2表、30-2表

e-Stat 政府統計の総合窓口

ホーム お問い合わせ ヘルプ English 文字拡大・読み上げ

統計データを探す 地図や図表で見る 調査項目を調べる 統計サイト検索・リンク集 ログイン

トップページ > 統計データを探す > 主要な統計から探す > 提供統計一覧 > 最新結果一覧 > 統計表一覧

統計表一覧

各行にある Excel CSV PDF DB のボタンを押すと該当データが表示されます。

平成27年国勢調査 > 人口等基本集計（男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など） > 都道府県結果 > 44大分県

作成機関

2016年10月26日公表 DB

表番号	統計表	CSV	DB
総人口・総世帯数			
1	人口、人口増減(平成22年～27年)、面積、人口密度、世帯数及び世帯数増減(平成22年～27年) - 都道府県※、都道府県市部・郡部、市区町村※、平成12年市町村	CSV	DB
2	男女別人口、人口性及び世帯の種類(2区分)別世帯数、世帯人員 - 都道府県※、都道府県市部・郡部、市区町村※、平成12年市町村	CSV	DB
男女・年齢・配偶関係 (4-1は全国結果のため欠番)			
3-1	年齢(各歳)、男女別人口、年齢別割合、平均年齢及び年齢中位数(総数及び日本人) - 都道府県※、都道府県市部・郡部、21大都市、特別区、人口50万以上の市	CSV	DB
3-2	年齢(各歳)、男女別人口、年齢別割合、平均年齢及び年齢中位数(総数及び日本人) - 都道府県※、都道府県市部・郡部、市区町村※、平成12年市町村	CSV	DB
4-2	出生の月(4区分)、年齢(各歳)、男女別人口(総数及び日本人) - 都道府県※、都道府県市部・郡部、21大都市※、21大都市の区※、県庁所在市※、人口20万以上の市※	CSV	DB
4-3	出生の月(4区分)、年齢(5歳階級)、男女別人口(総数及び日本人) - 都道府県※、都道府県市部・郡部、市区町村※	CSV	DB
5-1	配偶関係(4区分)、年齢(各歳)、男女別15歳以上人口、配偶関係別割合及び平均年齢(総数及び日本人) - 都道府県※、都道府県市部・郡部、21大都市※、21大都市の区※、県庁所在市※、人口20万以上の市※	CSV	DB
5-2	配偶関係(4区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口、配偶関係別割合及び平均年齢(総数及び日本人) - 都道府県※、都道府県市部・郡部、市区町村※	CSV	DB
世帯数・世帯人員 (8-1は全国結果のため欠番)			
6	世帯の種類(2区分)、世帯の家族類型(16区分)、施設等の世帯の種類(6区分)、配偶関係(4区分)、年齢(5歳階級)、男女別世帯人員及び平均年齢(3世代世帯-特掲) - 都道府県※、都道府県市部・郡部、21大都市、特別区、人口50万以上の市	CSV	DB
	世帯の種類(2区分)、施設等の世帯の種類(6区分)、世帯人員(10区分/4区分)別世帯数、世帯人員及び		

ファイルをオープン

Web上の統計表を開くと、下記内容が表示されます

※大項目	地域コード	地域識別コード	境域年次	境域年次(2000)	総数(年齢0歳)	1歳	2歳	3歳	4歳		
65	101	44212	2	2015	豊後大野市	36584	175	243	192	244	242

「推計シート」の該当ワークシート
※表番号がワークシート名になっています。

自らの自治体のデータを選択し、
推計シートの該当箇所へコピー＆ペースト
※貼り付けは値貼り付け形式で行ってください。

すべてのワークシートで同様の作業を行います。

※大項目	地域コード	地域識別コード	境域年次	境域年次(2000)	総数(年齢)	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	
65	101	44212	2	2015	豊後大野市	36584	175	243	192	244	242	254	242	257	281	282	268	274	297

②平成25年 住宅・土地統計調査 統計結果一覧画面

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001055626&cycode=0>

e-Stat 政府統計の総合窓口	
平成25年住宅・土地統計調査	
調査の概要	
日本の住宅・土地	2016年2月29日 公表
確報集計	
全国編	2015年2月26日 公表
大都市圏・都市圏・距離帯編	2015年3月20日 公表
▣ 都道府県編 (都道府県・市区町村)	
01北海道	2015年2月26日 公表
02青森県	2014年12月19日 公表
03岩手県	2014年11月13日 公表
04宮城県	2014年11月13日 公表
05秋田県	
06山形県	
07福島県	
08茨城県	
09栃木県	
10群馬県	
11埼玉県	
12千葉県	2015年2月26日 公表
13東京都	2015年2月26日 公表
14神奈川県	2015年2月26日 公表
15新潟県	2015年1月20日 公表
16富山県	2014年11月27日 公表
17石川県	2014年11月27日 公表
18福井県	2014年10月30日 公表
19山梨県	2014年11月27日 公表
20長野県	2015年1月20日 公表
21岐阜県	2015年1月20日 公表
22静岡県	2015年1月20日 公表
23愛知県	2015年2月26日 公表
24三重県	2015年1月20日 公表
25滋賀県	2014年12月19日 公表

該当する都道府県を選択します。

平成25年住宅・土地統計調査

統計表一覧が表示されます。

順番は以下のとおり。

- 「都道府県」（含む政令指定都市）統計表（1～158）
- 「市区町村」統計表（1～112）

e-Stat 政府統計の総合窓口

平成25年住宅・土地統計調査 > 確報集計 > 都道府県編（都道府県・市区町村） > 44大分県 各行にある [Excel](#) [CSV](#) [PDF](#) [DB](#) のボタンを押すと該当データが表示されます。

2014年12月19日公表 [DB](#)

表番号	統計表	Excel	DB
都道府県			
1	居住世帯の有無(9区分)別住宅数及び建物の種類(4区分)別住宅以外で人が居住する建物数—都道府県, 市部, 21大都市, 人口集中地区	Excel	DB
2	住宅の種類(2区分)・住宅の所有の関係(9区分)別住宅数及び建物の種類(4区分)・建物の所有の関係(2区分)別住宅以外で人が居住する建物数並びに世帯の種類(4区分)別世帯数及び世帯人員—都道府県, 市部, 21大都市, 人口集中地区	Excel	DB
3	住宅の種類(2区分), 住宅の所有の関係(6区分), 建築の時期(14区分)別住宅数—都道府県, 21大都市	Excel	DB
4	住宅の種類(2区分), 構造(5区分), 建築の時期(14区分)別住宅数—都道府県, 21大都市	Excel	DB
5	住宅の建て方(4区分), 構造(5区分), 階数(9区分), 建築の時期(14区分)別住宅数—都道府県, 21大都市	Excel	DB
6	住宅の所有の関係(5区分), 建て方(4区分), 構造(2区分), 階数(4区分), 建築の時期(9区分)別専用住宅数—都道府県, 21大都市	Excel	DB
7	住宅の所有の関係(2区分), 構造(5区分), 建築の時期(7区分), 建て方(4区分), 階数(4区分)別住宅数—都道府県, 21大都市	Excel	DB
8	住宅の種類(2区分), 住宅の所有の関係(6区分), 建て方(4区分)・建築の時期(14区分)別住宅数, 世帯数, 世帯人員, 1住宅当たり居住室数, 1住宅当たり居住室の畳数, 1住宅当たり延べ面積, 1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員—都道府県, 21大都市	Excel	DB
9	住宅の種類(2区分), 住宅の所有の関係(5区分), 構造(4区分)別住宅数, 世帯数, 世帯人員, 1住宅当たり居住室数, 1住宅当たり居住室の畳数, 1住宅当たり延べ面積, 1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員—都道府県, 21大都市	Excel	DB
10	住宅の種類(2区分), 住宅の所有の関係(5区分), 建て方(4区分), 構造(2区分), 延べ面積(6区分)別住宅数—都道府県, 21大都市	Excel	DB
11	住宅の種類(2区分), 建築の時期(9区分), 延べ面積(6区分), 専用住宅の所有の関係(6区分)別住宅数—都道府県, 21大都市	Excel	DB
12	住宅の所有の関係(2区分), 居住室数(10区分)別住宅数—都道府県, 21大都市	Excel	DB
13	住宅の所有の関係(2区分), 居住室の畳数(13区分)別住宅数—都道府県, 21大都市	Excel	DB
14	住宅の種類(2区分), 建築の時期(10区分), 専用住宅の所有の関係(3区分), 居住室数(5区分), 台所の型(5区分)別住宅数—都道府県, 21大都市	Excel	DB
15	住宅の種類(2区分)・住宅の所有の関係(6区分)・建て方(4区分), 構造(4区分)・建築の時期(14区分), 台所の型(5区分)別住宅数(エレベーターのある非木造の共同住宅数, 非木造の高齢者対応型共同住宅数—特掲)—都道府県, 21大都市	Excel	DB
16	住宅の種類(2区分), 住宅の所有の関係(2区分), 建て方(6区分), 建築の時期(9区分), 高齢者等のための設備状況(13区分)別住宅数(エレベーターのある共同住宅数, 高齢者対応型共同住宅数—特掲)—都道府県, 21大都市	Excel	DB
17	住宅の種類(2区分), 住宅の所有の関係(2区分), 建て方(6区分), 延べ面積(6区分), 高齢者等のための設備状況(13区分)別住宅数(エレベーターのある共同住宅数, 高齢者対応型共同住宅数—特掲)—都道府県, 21大都市	Excel	DB

154	現在の居住形態(3区分), 家計を主に支える者の従前の居住形態(3区分), 従前の居住地, 東日本大震災による転居の理由(2区分)別東日本大震災により転居した普通世帯数—都道府県, 21大都市	Excel	DB
155	現在の居住形態(3区分), 家計を主に支える者の従業上の地位(3区分), 年齢(6区分), 従前の居住形態(3区分), 東日本大震災による転居の理由(2区分)別東日本大震災により転居した普通世帯数—都道府県, 21大都市	Excel	DB
156	現在の居住形態(3区分), 居住室の畳数(6区分), 家計を主に支える者の従前の居住形態(2区分), 従前の居住室の畳数(6区分), 東日本大震災による転居の理由(2区分)別東日本大震災により転居した普通世帯数—都道府県, 21大都市	Excel	DB
157	世帯の種類(3区分), 住宅の所有の関係(2区分), 家族類型(8区分), 家計を主に支える者の年齢(6区分), 東日本大震災による転居の理由(2区分)別東日本大震災により転居した普通世帯数—都道府県, 21大都市	Excel	
158	住宅の建て方(4区分), 建築の時期(14区分)別東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数—都道府県, 21大都市	Excel	
市区町村			
1	居住世帯の有無(8区分)別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数—市区町村	Excel	DB
2	住宅の種類(2区分)・住宅の所有の関係(2区分)別住宅数, 住宅以外で人が居住する建物数並びに世帯の種類(4区分)別世帯数及び世帯人員—市区町村	Excel	DB
3	住宅の種類(2区分)・構造(5区分), 建築の時期(9区分)別住宅数—市区	Excel	DB
4	住宅の種類(2区分)・構造(5区分), 建築の時期(7区分)別住宅数—町村	Excel	DB
5	住宅の建て方(4区分), 構造(5区分), 階数(5区分)別住宅数—市区	Excel	DB
6	住宅の建て方(4区分), 構造(3区分), 階数(4区分)別住宅数—町村	Excel	DB
7	住宅の所有の関係(5区分), 建て方(4区分), 階数(4区分)別専用住宅数—市区	Excel	DB
8	住宅の所有の関係(5区分), 建て方(4区分)別専用住宅数—町村	Excel	DB
9	住宅の所有の関係(6区分), 建築の時期(9区分)別住宅数—市区	Excel	DB
10	住宅の所有の関係(5区分), 建築の時期(7区分)別住宅数—町村	Excel	DB
11	住宅の所有の関係(2区分), 構造(5区分), 建築の時期(7区分), 建て方(4区分), 階数(4区分)別住宅数—市区	Excel	DB
12	建物の構造(2区分), 建築の時期(7区分), 建て方(4区分), 階数(3区分)別住宅数—町村	Excel	DB
13	住宅の種類(2区分), 住宅の所有の関係(5区分), 建て方(4区分)・建築の時期(7区分)別住宅数, 世帯数, 世帯人員, 1住宅当たり居住室数, 1住宅当たり居住室の畳数, 1住宅当たり延べ面積, 1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員—市区町村	Excel	DB
14	住宅の所有の関係(2区分), 居住室数(10区分)別住宅数—市区町村	Excel	DB
15	住宅の所有の関係(2区分), 居住室の畳数(13区分)別住宅数—市区町村	Excel	DB
16	住宅の種類(2区分), 専用住宅の所有の関係(2区分), 建て方(4区分), 高齢者等のための設備状況(13区分)別住宅数(高齢者対応型共同住宅数—特掲)—市区	Excel	DB
17	住宅の種類(2区分), 専用住宅の所有の関係(2区分), 高齢者等のための設備状況(13区分)別住宅数(高齢者対応型共同住宅数—特掲)—町村	Excel	DB
18	住宅の所有の関係(6区分), 家族類型(8区分)別オートロック式の共同住宅に住む普通世帯数—市区	Excel	DB
19	住宅の種類(2区分), 住宅の所有の関係(2区分), 建て方(4区分), 構造(2区分), 省エネルギー設備等(7区分)別住宅数—市区町村	Excel	36 DB

ファイルを
オープン

Web上の統計表を開くと、下記内容が表示されます

第1表 居住世帯の有無(8区分)別住宅数

地域 Area	住宅総数			
	総数	居住世帯あり Occupied		
		同居世帯なし Without shared households	同居世帯あり With shared households	
Total	Total			
201 大分市 Oita-shi	224,840	197,880	197,120	550
202 別府市 Beppu-shi	72,140	59,290	59,290	60
203 中津市 Nakatsu-shi	41,790	39,270	39,160	110
204 日田市 Hita-shi	29,270	24,970	24,920	50
205 佐伯市 Saiki-shi	34,380	28,890	28,800	90
206 臼杵市 Usuki-shi	17,410	14,530	14,500	30
207 津久見市 Tsukumi-shi	9,610	7,850	7,840	10
208 竹田市 Taketa-shi	11,290	9,110	9,080	20
209 豊後高田市 Bungotakada-shi	11,660	9,210	9,180	30
210 杵築市 Kitsuki-shi	15,430	11,580	11,580	-
211 宇佐市 Usa-shi	27,330	21,460	21,410	50
212 豊後大野市 Bungoono-shi	17,440	14,560	14,560	-
213 由布市 Yufu-shi	16,780	13,020	12,960	60
214 国東市 Kunisaki-shi	18,980	12,200	12,200	-

自らの自治体のデータを選択し、
推計シートの該当箇所へコピー＆ペースト
※貼り付けは値貼り付け形式で行ってください。

「推計シート」の該当ワークシート
※表番号がワークシート名になっています。

第1表 居住世帯の有無(8区分)別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数

地域 Area	住宅総数				総数	居住世帯あり Occupied			居住世帯なし 空き家		
	総数	同居世帯なし Without shared households	同居世帯あり With shared households			一時現在者のみ Temporary occupants only	総数	二次的住宅 as second dwelling	賃貸用 Rental		
Total	Total			Total							
212 豊後大野市 Bungoono-shi	17,440	14,560	14,560	-	2,880	10	2,860	60			

住宅確保要配慮者(修正) 住宅ストック 年収別世帯数推計 住宅確保要配慮者(修正前) 国調第3-2表 国調第30-2表 市町村第1表

すべてのワークシートで同様の作業を行います。